

# 第 4 期 決 算 公 告

平成24年 4 月 1 日から  
平成25年 3 月 31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	100,340	<b>流 動 負 債</b>	114,444
現金及び預金	14,934	買掛金	9,098
売掛金	9,085	未払消費税等	20,487
有価証券	4,385	未払法人税等	614
たな卸資産	23,876	未払消費税等	6,890
前払費用	2,254	前払消費税等	71,300
繰延税金資産	3,269	賞与引当金	679
未収入金	43,096	賞与引当金	3,796
その他の金	130	役員賞与引当金	64
貸倒引当金	△ 692	返品調整引当金	362
<b>固 定 資 産</b>	77,391	退職給付引当金	1,148
<b>有 形 固 定 資 産</b>	37,877	<b>固 定 負 債</b>	2,217
建物	11,294	退職給付引当金	2,047
工具、器具及び備品	810	役員退職慰労引当金	102
土地	24,800	その他の	66
建設仮勘定の	15	<b>負 債 合 計</b>	116,661
その他の	957	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	27,718	<b>株 主 資 本</b>	61,067
ソフトウェア	27,630	資本金	3,000
その他の	88	資本剰余金	34,045
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	11,795	資本準備金	750
繰延税金資産	5,037	その他の資本剰余金	33,295
前払年金費用	3,218	利益剰余金	24,022
貸倒引当金	3,538	その他の利益剰余金	24,022
	△ 0	特別償却準備金	79
		繰越利益剰余金	23,943
		評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	2
<b>資 産 合 計</b>	177,731	<b>純 資 産 合 計</b>	61,069
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	177,731

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		244,709
売上原価		90,491
売上総利益		154,217
販売費及び一般管理費		127,546
営業利益		26,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	
固定資産賃貸料	761	
為替差益	421	
その他	317	1,532
営業外費用		
固定資産賃貸費用	485	
固定資産除却損	122	
その他	330	938
経常利益		27,265
特別利益		
固定資産売却益	36	36
特別損失		
固定資産売却損失	34	
減損損失	478	
事業整理損	102	
その他	6	621
税引前当期純利益		26,680
法人税、住民税及び事業税	11,977	
法人税等調整額	△1,462	10,515
当期純利益		16,164

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料  
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高64百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,530百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除して いる国庫補助金の受入による圧縮記帳 累計額	114百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	150百万円
短期金銭債務	1,263百万円
4. 当座借越契約	

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	2,000百万円
借入実行残高	—
借入未実行残高	<u>2,000百万円</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,443百万円
売掛金	1,160
未払事業税	530
たな卸資産	369
未払金	269
未払費用	253
その他	127
繰延税金資産合計	<u>4,154</u>

繰延税金負債	
たな卸資産	△883百万円
その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	<u>△884</u>

繰延税金資産の純額 3,269

(固定)

繰延税金資産	
減価償却超過額	3,283百万円
減損損失	2,360
退職給付引当金	733
その他	91
小計	<u>6,469</u>
評価性引当額	△205
繰延税金資産合計	<u>6,264</u>

繰延税金負債	
前払年金費用	△1,167百万円
特別償却準備金	△46
その他	△12
繰延税金負債合計	<u>△1,226</u>

繰延税金資産の純額 5,037

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱シンフォーム	なし	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等	8,629	未払金	2,130
				システム開発業務の委託	3,772		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する情報

(㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場))

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 61,069,909円01銭

1株当たり当期純利益 16,164,832円45銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。